



〈本社／技術センター／支店等〉

■本社
〒103-8639 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-0502

■技術センター
〒300-2658 茨城県つくば市諏訪C30街区1
TEL 029-817-5100

■札幌支店
〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3-19-1
TEL 011-707-7531

■東北支店
〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-10-3
TEL 022-265-1670

■東京支店
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-5666

■北陸支店
〒930-8515 富山県富山市桜木町1-11
TEL 076-431-6531

■名古屋支店
〒461-8512 愛知県名古屋市東区泉1-2-3
TEL 052-962-7281

■大阪支店
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-1-6
TEL 06-6203-7221

■中国支店
〒730-0051 広島県広島市中区大手町1-1-23
TEL 082-241-2201

■九州支店
〒812-0044 福岡県福岡市博多区千代1-17-1
TEL 092-645-1621

■シンガポール支店
149 Rochor Road, #04-14/15,
Fu Lu Shou Complex, Singapore 188425
TEL.+65-6336-7333

■クアラルンプール営業所
405,Level 4,Uptown 2,No.2,Jalan SS 21/37,
Damansara Uptown 47400 Petaling Jaya,
Selangor Darul Ehsan,Malaysia
TEL.+60-3-7728-8000

■ヤンゴン営業所
#14-12, Level 14, Sule Square,
221 Sule Pagoda Road, Kyauktada Township,
Yangon, Myanmar 11182
TEL. +95-9-260644922

〈日本における連絡先〉
建築海外事業部 TEL.03-3661-7457



佐藤工業株式会社は、
環境大臣認定の
エコ・ファースト企業
〈環境先進企業〉です。

社会環境 報告書 2024

2023年度活動報告書
CSR REPORT

社会環境報告書 2024（2023年度活動報告書 vol.29）

お問い合わせ先／佐藤工業株式会社 社会環境報告書2024制作委員会
TEL／03-3661-0502 FAX／03-3661-5473 ホームページ／<https://www.satokogyo.co.jp> E-mail／skip@satokogyo.co.jp



未来の
ために、
いま選ぼう。



持続可能な社会の実現に向けて さらなる貢献

当社の創業は1862(文久2)年。初代 佐藤助九郎が「佐藤組」を結成し、人々を悩ませていた郷土・富山の暴れ川の治水工事を手掛けたことに始まります。その後幾度の変遷を経て今日まで、総合建設業の一員として国内外で多数の建設工事に携わり、社会資本の形成に寄与してまいりました。これもひとえに、皆様方のご支援・ご指導の賜物であり、深く感謝申し上げます。

近年、自然災害が頻発化・激甚化の様相を呈しています。今年1月、能登半島地震が発生しました。8月には日向灘を震源とする地震があり、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が気象庁から初めて発表されました。一方で地球温暖化は深刻度を増しています。2023年は世界的に観測史上で年間平均気温が最も高くなり、今夏の日本は「地球沸騰化」を実感するような暑さが続きました。さらには各地で台風、豪雨による被害が起きています。脆弱な国土にあるわが国において、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化も喫緊の課題となっており、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が図られているところです。

さて当社は2020年に「エコ・ファースト企業」の認定を環境大臣からいただきました。温室効果ガスの排出抑制や脱炭素社会の形成促進などをESGやSDGsの観点から企業活動や事業活動に組み込み展開しています。現在は、低炭素型コンクリートの開発やニーズに応じた最適なZEBの推進に取り組み、再生可能エネルギー事業についても太陽光発電に加え、地域との共生を重視した小水力発電への参画等も進めているところです。

また災害時における社会基盤などの早期復旧や防災・減災につながるプロジェクトは、建設会社としての使命と認識し、それらの要請には迅速な対応を図っています。

これまでも将来世代へ安全・安心をつなぐため、経営理念と経営方針に基づき、「建設品質。」をキーワードに、真摯なモノづくりを通して、高品質・高付加価値の実現に努めてきました。多様化の時代にあって、最も重要な経営資源は「人」と考え、安全活動、働き方改革はもちろん、健康経営としての歩みも進めています。

私どもが営む建設業は、屋外での生産活動であり、過酷な自然との闘いのなか実績を重ねてきました。今後も自然を畏敬しながら、自然との共生は人間の叡智であることを念頭に、サプライチェーン全体を俯瞰し、持続可能な社会の実現に向けたさらなる貢献で、より良い未来を築く努力を重ねてまいりたいと存じます。

本年も社会環境報告書を発行することができました。皆様にご覧賜り、当社に対するより一層のご理解と、忌憚のないご意見をいただくことができれば幸いに存じます。

2024年11月

佐藤工業株式会社
代表取締役社長

平間 宏



CONTENTS

SATO KOGYO'S TECHNOLOGY

自然災害に備える技術 ～安心・安全な暮らしを守る～ 3

信頼をつくる ～社会から信頼される企業づくり～

企業統治とマネジメントシステム 5

社会・生活をつくる ～より良い技術・サービスをめざして～

「建設品質。」の追求 8

環境をつくる ～ものづくりの責任～

環境保全の取り組み 13

TOPICS

令和6年能登半島地震への対応 16

安全をつくる ～働く人を守るために～

労働安全衛生 17

人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～①

「働き方改革」への取り組み 19

人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～②

活力ある人材育成 21

文化をつくる ～企業市民として、みなさまとともに～

社会貢献活動 22

会社概要／業績／関係会社等 25

会社沿革 26

編集方針

● 企画・編集

本報告書は、本社各部から選出の制作委員会で企画し、26名の制作委員会ワーキンググループで編集しました。

● 対象範囲／報告期間ほか

本報告書は、佐藤工業の国内・海外における総合建設業を中心とした事業にともなう社会活動や環境保全活動について報告しています。

【対象範囲】 本社、国内8支店、海外1支店とその工事業所を対象としています。
環境保全活動に関する集計データに海外支店、関係会社は含まれていません。

【対象期間】 本報告書の集計データは、2023年度(2023年4月～2024年3月)のデータを、
その他の情報については、2024年9月までを基本としています。

● 参考ガイドライン

環境省の「環境報告ガイドライン」(2018年版)等を参考にして作成しています。記事の内容および数値データについては本支店・作業所から収集したものに基づいています。

● 発行

2024年11月発行。次回は2025年10月の発行を予定。
佐藤工業では1995年度に環境報告書「エコ・レポート」を発行。
2004年度からは社会とともに歩む企業活動報告書に発展させ、名称も「社会環境報告書」に改めました。
なお1999年度からの報告書については佐藤工業ホームページにてご覧いただけます。



SATO KOGYO'S TECHNOLOGY

自然災害に備える技術 ～安心・安全な暮らしを守る～

日本は世界有数の地震大国です。数多くの急峻な河川があり、毎年台風や集中豪雨に見舞われ、河川の氾濫や土砂崩れが発生します。昨今は地球温暖化の影響もあり、各地で異常気象が発生し、さらに甚大な被害が起きています。当社は、災害を未然に防ぐ防災・減災についての取り組みを積み重ね、安心・安全な暮らしに貢献しています。

雨水への備え

異常気象による降雨量の増加、集中的な短時間強雨に伴い、洪水や土砂災害発生リスクが増大しています。これらに備えて、当社は各地でさまざまな治水施設を手掛けてきています。

● 雨水貯留施設「首都圏外郭放水路」

（工事件名：外郭放水路調圧水槽新設工事）

首都圏外郭放水路の整備は、中川、倉松川、大落古利根川での増水時、その水を流量に余裕のある江戸川に放流するために各河川間を結ぶ地下放水路を建設したもので、これにより流域の浸水被害を解消または軽減し、より安全で良好な生活環境を創出しました。

当施設は、国道16号の地下約50mに掘られた内径10m、延長約6.3kmのシールドトンネルによる放水路、5箇所の立坑、各支流からの流入施設と江戸川へ放流するための排水機場、調圧水槽等で構成。当社は放流のポンプ運転時に必要となる給水槽（調圧水槽）を施工しました。



埼玉県にある当調圧水槽は防災地下神殿とも呼ばれています。

● 雨水放流渠「住吉シールド」

（工事件名：石巻市住吉1号幹線管渠他1施設復興建設工事）

東日本大震災の被害を受けて、地盤沈下により雨水排水が困難となっている宮城県石巻地域において、浸水対策として雨水管渠を築造しました。JR線下部を横断する箇所や、交通量の多い道路下での施工もあり、アーバンリング工法や多段式鋼製ケーシング工法といった技術を駆使して施工しました。

施工途中で、想定外の岩盤に遭遇してシールドマシンによる掘削が難航。発注者とルートの一部変更、新設立坑の追加、岩盤対応用のシールドマシンの追加、といった代替案を協議しながら完成させました。



地震への備え

● 高速道路の耐震補強

老朽化した高速道路の橋梁部では劣化が顕著になってきているため大規模更新、修繕工事が進められています。災害時の重要インフラである高速道路の耐震性能向上を図る工事を、名神高速道路などで行っています。



秋田自動車道 満屋橋耐震補強工事

● 膜天井

大地震時、室内天井の落下被害が頻繁に発生しています。ファイバーシート天井は天井全体を1枚のシートとし、その伸縮で落下リスクを軽減し、万一の場合でも、軽量で柔軟性のある材質で、2次災害リスクを低減する工法です。吹き抜け大空間や、既存の工場に天井を増設したいなどの要望にも対応できます。



当社技術センターSOU

● 免震・制振

今年正月に、北陸地方を襲った令和6年能登半島地震。その後も、大規模地震が切迫するなかで、その対策は欠かせない重要なものです。当社が施工した北陸エリアの免震（レトロフィット工法含む）、制振などを採用した建物は、その機能を発揮し、地震後も建物機能を失うことなく、通常業務を行っており、当社の施工技術が防災・減災を実現しています。

北陸エリアの主な施工実績

射水市庁舎、富山中央警察署、県立富山大学、砺波市立病院、NHK金沢放送会館、富山県民会館（レトロフィット免震）



企業統治とマネジメントシステム

信頼をつくる ～社会から信頼される企業づくり～

佐藤工業は、社会基盤整備と快適な生活空間の提供に努めてきました。

夢のある未来の実現のために自らを律し、そしてみなさまからの信頼を得ていくためのさまざまな体制を整備し、実施しています。

関連するSDGs



① 経営理念と経営方針

当社では、「顧客・私たち・社会」を中心とする佐藤工業グループ経営理念と、経営方針を掲げています。経営理念はグループとしての根本的な考えであり、経営方針は経営理念に基づく中長期的な進むべき方向を示し、安全衛生方針・環境方針・品質方針を包括しています。

【佐藤工業グループ経営理念】

1. 社会から信用される企業像の確立
2. 活力ある人材育成と人間尊重の経営推進
3. 企業使命を果たし社会発展に寄与

【佐藤工業経営方針 – 信頼され、選ばれる企業へ –】

1. 高品質・高付加価値の実現
2. 信用の確立、適正利益の確保、堅実経営
3. 経営の透明性・コンプライアンスの徹底
4. 現場主義の徹底
5. 安全・安心・快適な作業環境と健康の確保
6. 地域・地球環境の創造と保全

② 企業行動規範（企業倫理と法令遵守）

当社は、経営理念の第一に掲げる「社会から信用される企業像の確立」のために、全役職員が法令および企業倫理を遵守する拠りどころとして、1994年に「佐藤工業企業行動規範」を制定し、2016年にはグループ全社に適用する「佐藤工業グループ企業行動規範」としました。そして、その内容が常に社会の動向に適応したものとなるよう、法令改正などに即して適宜改正を行っています。この行動規範は、役職員の行動の明確な指針となるよう、企業活動における関係法令を具体的に示し、また、定期的な社内研修などによって繰り返しその周知徹底に努め、全社一致して遵守することとしています。

【佐藤工業グループ企業行動規範】

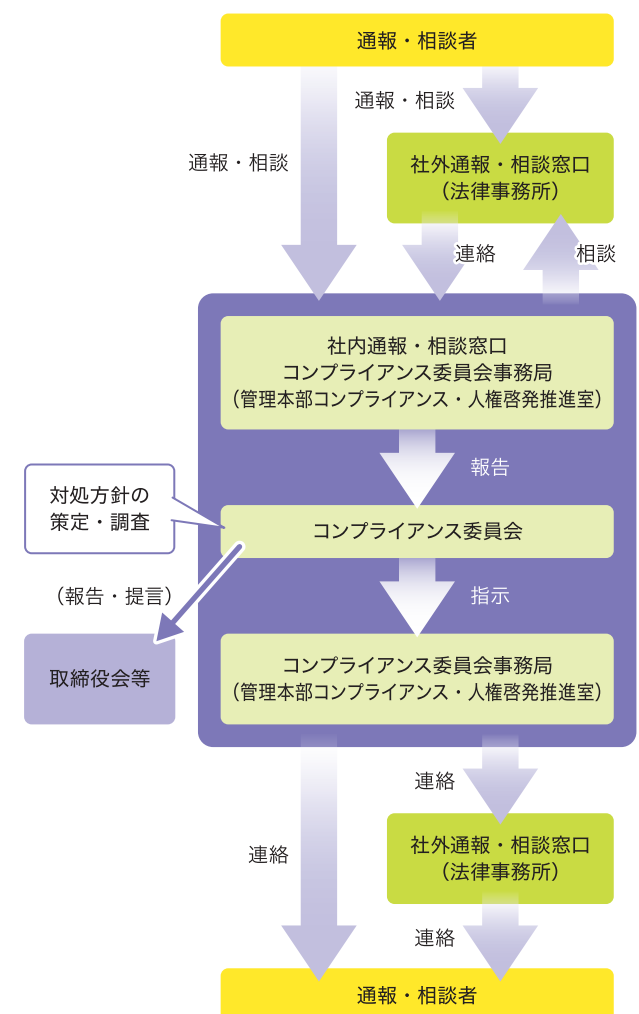
1. 社会的使命の達成
2. 公正なルールへの遵守
3. 一人ひとりの行動
4. 実施体制の整備と教育

③ コンプライアンス体制

本社に設置するコンプライアンス委員会を中心に、全社的な法令および企業倫理遵守施策を迅速・確実に実施する体制を整えるとともに、コンプライアンスに抵触するおそれのある事実に関する通報・相談の手続きを確立しています。さらに、2015年4月には「コンプライアンス・人権啓発推進室」を設置し、佐藤工業グループを組織的にカバーする体制としました。

また、グループ内研修を実施し、グループ会社役職員の規範意識向上に努めています。

コンプライアンス通報・相談体制



④ 人権啓発推進体制

当社は、「人間尊重の経営推進」を経営理念として掲げ、その実現に向けた指針として「佐藤工業グループ人権方針」を定めています。

『人権』が現在および将来の社会にとって極めて重要な課題であり、社会の安定と発展のために企業が担うべき重要な責任であるとの認識から、2014年に人権方針を制定。

また、人権環境の向上ならびに人権啓発推進体制の整備を図る目的で「人権啓発推進委員会」を設置し、活動実施計画の策定と実績の報告等を審議しています。さらに2015年には「コンプライアンス・人権啓発推進室」を設置。2016年には人権方針をグループ共通の方針としました。

このグループ人権方針のもと、全役職員が組織として、また個人として、人権の尊重と多様な個の共生を実現するために、職域一般研修、階層別研修、人権啓発推進員研修の3つを柱とした研修を展開しています。

なお、当社は法務省が実施する「Myじんけん宣言」プロジェクトに参加。その宣言文にある“誰もが人権を尊重し合う社会”の実現に向けて、人権啓発活動をさらに推進していきます。

※人権方針については佐藤工業ホームページにてご覧いただけます。
<https://www.satokogyo.co.jp>



2024年度のグループ役員人権啓発研修は、ILO駐日代表 高崎真一氏を講師に招き、「ビジネスと人権の最新動向」をテーマに講演していただきました。



講演の様子

⑤ マネジメントシステムの推進

当社は、経営理念のなかで「社会から信用される企業」を掲げています。お客さまや社会にとってより良い建設やサービスを提供するため、その土台として重要な「安全衛生、品質、環境」に関して、建設労働安全衛生マネジメントシステム（建設業労働災害防止協会）、ISO9001（品質マネジメントシステム）、ISO14001（環境マネジメントシステム）に基づき、それぞれのマネジメントシステムを確立しています。

⑥ 内部統制システム

コンプライアンスの徹底やリスクの管理を行いながら業務の適正を確保するために、会社法に基づき「内部統制システム整備の基本方針」を定め、その適切かつ効率的な運用を図っています。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度については、当社は同法の直接的な適用は受けませんが、財務報告の信頼性の確保のために、佐藤工業グループの体制整備と適切な運用を実施するとともに、経営者による評価を行っています。今後も継続的な改善を行い、財務報告の信頼性を確保していきます。

⑦ BCP（事業継続計画）

当社は、首都直下型地震が発生してもインフラ等復旧工事への対応など主要な業務を中断させず継続できるよう、生命財産の安全確保、二次災害の防止、お客さま対策の徹底と継続支援、企業市民としてのCSRの遂行を基本方針と位置づけ、事業継続計画(BCP)を策定しています。本計画は、国土交通省関東地方整備局の「災害時の基礎的事業継続力」の認定を取得しています。

また、計画の実効性確認と向上を目的に、2011年からBCP訓練を行っています。2023年度は全社で、平日の就業時間中に大型地震が発生したことを想定して実施。役職員全員を対象とした安全確保行動と安否確認報告の訓練、加えて災害対策本部員を対象とした訓練と講習会を行いました。



BCP認定証



災害対策本部会議の様子



応急危険度判定結果の報告の様子

8 ESG課題への取り組み

佐藤工業グループは、ESG分野の企業・事業活動における優先的課題を特定しています。社会的課題の解決を通じ企業価値向上の実現に向けて、継続的な取り組みを推進していきます。

ESG	マテリアリティ	方針
環境 Environment	持続可能な社会の実現に向けた地球環境への貢献	- 温室効果ガスの排出抑制 - 廃棄物の削減と適正処理への取り組み推進 - 生態系多様性の保全と持続可能な開発の追求
社会 Social	より良い技術・サービスの追求	社会課題および生産性向上に対応した建設技術の開発
	未来を築く人を育て活かす	- 活力ある人財育成 - 女性が活躍できる職場環境の整備 - サプライチェーン全体の人財確保
	安全で安心に働ける作業環境づくり	- サプライチェーン全体の労働環境の向上 - 働き方改革の取り組み継続
	地域社会との良好な関係構築	地域社会への貢献活動の継続
企業統治 Governance	社会から信頼される企業像の確立	- コーポレートガバナンスの強化 - リスクマネジメントの強化 - コンプライアンスの徹底

9 SDGsへの取り組み

佐藤工業は、企業・事業活動においてSDGsのうち14の目標に取り組んでいます。



	事業活動による取り組み	企業活動による取り組み
土木	- 下水処理場・浄水場の建設工事を通して水質改善に寄与 - 低炭素型コンクリートの利用推進	- 女性活躍推進や若手職員の研修強化 - CO₂・廃棄物の排出量、エネルギー・資源使用量のモニタリングを行い、全社を挙げた削減活動を推進し、環境配慮型経営を実現
建築	- ZEB対応建設工事などの積極的受注推進 - 高強度コンクリートなどの技術力強化を推進 - 工事に起因する環境負荷低減への取り組み推進	- 健康経営の推進(取り組みの拡大) - ワークライフバランス・働き方改革に向けた制度の充実と効果的な運用の実践 - 地域NPO団体やボランティア団体への協賛、社員の参画を推進 - パートナーシップ構築宣言の浸透
海外	開発途上国でのODA工事案件への積極的参加を通じた現地人財への知識・技術の教育訓練の実施	
事業開発	- 再生可能エネルギー(太陽光発電・小水力発電)の地域連携事業での利活用推進 - 地域活性化事業の取り組み強化	

「建設品質。」の追求

社会・生活をつくる ～より良い技術・サービスをめざして～

佐藤工業では経営理念と経営方針に基づき、「建設品質。」をキーワードに、社会・お客さまの満足度向上に取り組んでいます。私たちは、多様化する社会の要求、時代に即した要求に応えるため、使命と誇りをもって「建設品質。」を磨き上げ、高品質・高付加価値の実現に努めていきます。

関連するSDGs



「建設品質。」とは？

“社会から信頼され、選ばれる企業”になるため、佐藤工業の全社員が常に心がけている取り組み姿勢です。私たちが手がける構築物の成果はもちろん、営業・企画提案・設計施工・アフターフォローなど、事業活動の全てのプロセスにおいて、培い磨き上げてきた技術と心で、“真摯なものづくり”に誠心誠意対応していきます。この取り組みにより、社会の満足・お客さまの満足を高めていくことが、私たち佐藤工業の満足につながっています。

1 技術報告会による水平展開 ～施工技術力と総合力アップ～

建設業を取り巻く環境は、刻々と変化する中、お客さまのニーズは多岐にわたり信頼性の高い品質が求められています。

佐藤工業では、時代の趨勢を見極めながら、全てのステークホルダーの皆さまに付加価値の高いサービスと信頼をお届けするため、技術の研鑽と伝承に取り組んでいます。

その一環として、土木事業分野では「土木施工技術報告会」を、建築事業分野では、「建築技術報告会」を毎年開催しています。

報告会の発表内容は、創意工夫や顧客・地域の方々への満足度向上・環境配慮への取り組みをはじめ、働き方改革を実現するためのICT技術を駆使した「効率化」「省力化」「自動化」に関する取り組み、さらには、高強度コンクリート技術の開発、Nearly ZEB認証を受けた技術センターSOUの検証報告、石綿除去に関する報告など多岐にわたります。

報告会は、回を重ねる毎に情報や経験が蓄積され、社内に広く展開されることで人材育成に寄与するとともに、会社の総合力アップにつながるものと確信しています。



第50回建築技術報告会

2 社会に貢献する技術

●『佐藤工業 技報』の紹介

当技報は1974年に佐藤工業技術研究所報第1巻を発行し、これまで第48巻の発行を数えます。その内容は、材料、検査、施工、安全管理、地盤、トンネル、構造、地下空間、環境にかかわるものなど、基礎研究から応用研究まで幅広い分野となっています。

研究は、地道で息の長い取り組みが必要となってきますが、社会の変化、時代の要請にあわせ、研究テーマを選定、技術開発を行ってきました。その成果として、実現場への導入、商品化されたものもあります。そのようななか、経営理念に掲げる「信頼され、選ばれる企業」をめざし、社会的責任を果たしていくうえで研究活動の成果等の開示も重要な位置づけにあり、報告書の発行を続けています。

記載内容は、掲載論文以外に発行前年度における対外発表論文の一覧も巻末にまとめており、当社技術を知っていただく機会にもしています。

また、技報は90余りの機関と45余りの大学への送付、ならびに同業他社研究所との交換を行っています。技報は、1974年発行第1巻から2023年発行第47巻までは報文タイトルを、第48巻からは本文も佐藤工業のホームページ上で公開しています。



佐藤工業 技報 No.48 2023



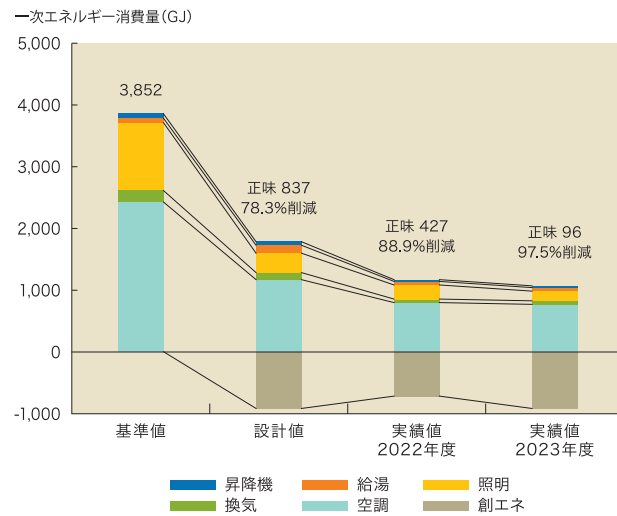
<https://www.satokogyo.co.jp>

『佐藤工業 技報 No.48 2023』の報文は、上記のサイトよりご覧ください。

● 技術センターSOU センター棟の2023年度エネルギー消費量実績報告

Nearly ZEB認証を取得した技術センターSOU センター棟は2022年2月に運用開始。2023年度(2023.4～2024.3)における年間のエネルギー消費量は、従来の同規模建物(基準値)の3,852GJに対して、創エネを差引きした正味で96GJとなりました。基準値に対する削減率は設計値の78.3%、2022年度実績値の88.9%を超えた97.5%となり、正味でゼロ・エネルギー・ビルディングとなる削減率100%まであと僅かとなりました。CO₂排出量に換算すると、2023年度は従来の同規模建物に比べ、運用において年間で約220tのCO₂排出量を削減したことになります。2024年度は削減率100%達成を目標として、熱源機器の効率的な運用と自然換気励行による空調エネルギーの削減や既設蓄電池の運用の見直しによる太陽光発電の有効利用等に取り組み、運用における正味ゼロエネルギー即ち「ZEB」達成をめざしています。

エネルギー消費量の比較



● 『自己充填覆工構築システム』への低炭素型自己充填コンクリートの適用

当社は、省力化・品質向上の実現を図るトンネル施工技術として『自己充填覆工構築システム』を開発しました。当システムでは、自己充填コンクリートを用いることが要素となりますが、高い充填性を確保するためには、通常のコンクリートよりセメント率が高くなります。そのため、セメントの製造過程で発生するCO₂の総排出量の増加が課題でした。

そこで当社では、セメントに比べCO₂排出量の少ないフライアッシュをセメントの一部に活用。フライアッシュの使用は、コンクリートの初期の強度低下につながるものが懸念されますが、配合の最適化の比率を導き出し、覆工の品質・工程に影響を及ぼさず一般的な覆工コンクリートと同程度の強度となる低炭素型自己充填コンクリートを採用することができました。

当システムは国土交通省中国地方整備局発注の「令和4年度俵山・豊田道路第1トンネル工事」(山口県)に導入されました。



適用現場状況

● 産学官民で地域連携型小水力発電事業～桐谷地区小水力発電の取り組み～

当社では地域分散型の再生可能エネルギーの確保に向け、地域と連携した小水力発電事業に取り組んでおり、その第1号として、富山市桐谷地区における小水力発電事業に着手しました。

当事業の特色は、桐谷地区・富山国際大学・富山市そして当社が連携し、未利用地を含めて地元資源を活用した中山間地域の振興を図るものです。発電所の規模としては、最大流量0.189m³、有効落差34.46m、最大出力49.5kwと超小型ですが、年間発電量はおよそ60世帯分の年間消費電力に相当します。平時には地元電力会社へFIT売電、また災害発生時には平時からの余剰電力を蓄電池として供給する計画です。

2024年5月、当社は本発電所の建設に着手し、来年2月からの発電開始に向け施工しています。



小水力発電所に有効なクロスフロー型水車

● タワーマンション建設における免震工事技術

大阪市西区で施工した「ザ・ファインタワー大阪肥後橋」は、地上34階建て197戸の分譲タワーマンションで、建物の形状は塔状比5.0と細長く、ビット部に複数の免震装置を施し地震力を低減しています。

このため免震装置のアンカーを基礎配筋内に干渉することなく納めることが最重要課題でした。その対応として基礎部だけでなく、最上階までの各階柱・梁主筋位置の配筋検討を行うことで全ての納まりを事前に把握し、現場では微調整するだけで予定通りにアンカーを納めることができました。

また地上階躯体工事では、飛来落下のリスク軽減と省力化のため、柱・梁はシステム型枠を採用。部材をユニット化することで脱型から運搬・揚重および組立の省力化ができ工程短縮にもつながりました。



免震工事の様子



完成したザ・ファインタワー大阪肥後橋

● 本格的なICTの運用／令和2年度三隅・益田道路鎌手IC改良工事

鳥取県鳥取市から島根県を経由し、山口県下関市までをつなぐ山陰道(全長380km)整備事業の一環で、当社は島根県浜田市三隅町と益田市遠田町を結ぶ三隅・益田道路にインターチェンジを建設する工事を行いました。

切・盛土工約22万m³と場所打ちカルバート工8基を施工するにあたり、CIMモデル(3次元モデル)の活用(施工方法や安全対策の検討、地元説明会)、空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理といったICT技術を、積極的に取り入れて施工しました。

また、VR(仮想現実)やAR(拡張現実)を活用した現場見学会の開催等を実施しました。



三隅・益田道路鎌手IC改良工事



CIMモデルの活用

● 環境負荷低減への取り組み／一般国道5号共和町新稲穂トンネルL側共和工区工事

倶知安余市道路は、北海道虻田郡倶知安町から余市郡余市町を結ぶ一般国道です。新千歳空港から国際的観光地ニセコエリアへの速達性の向上、後志地区から生産される多種多様な農水産品の確実な輸送、災害時および緊急時の迅速な救護・避難、高次医療施設への輸送時間短縮を目的として延長39.1kmの自動車専用道路を整備しています。

当工事は、倶知安余市道路のうち、共和町国富から仁木町銀山において、新設トンネル（L側延長3,826mの内2,102m）を施工するものです。

このトンネルでは、長大トンネルであることと掘削断面積が51m²と比較的狭小であることを考慮して、連続式ベルトコンベヤ方式によるズリ搬出を採用しています。これにより施工性の向上を図ると共に、環境負荷低減に配慮しながら掘削作業を進めています。



ベルトコンベヤ方式によるズリ搬出の様子

● 自然歩道（吊り橋）の施工 ／呉羽丘陵フットパス連絡橋整備工事

フットパスとは、イギリスを発祥とする地域の自然や歴史文化に親しみながら歩くこと【Foot】を楽しむための歩行者専用の散歩道【Path】のことです。富山県の中央部に位置する呉羽丘陵。当工事は旧国道を跨ぎ、丘陵の北側と南側を、連絡橋（人道橋）でつなぐものです。

1日当たり15,000台の交通量のある道路の上空に吊り橋を架設するにあたり、第三者の安全確保を最優先に施工を行い、2023年8月に無事竣工しました。今後、連絡橋としての役割のみならず、富山市街地と立山連峰を一望できる絶景スポットとして、国内外からの観光客誘致も期待されています。



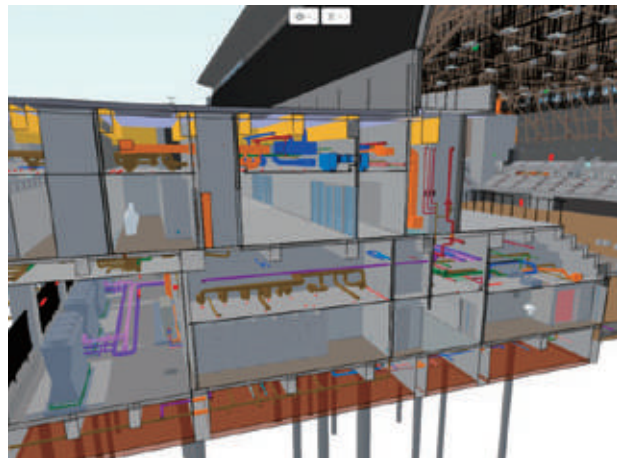
完成した呉羽丘陵フットパス連絡橋

● BIMをはじめとした先進技術を活用し、 生産性を向上／横手体育館建設工事

秋田県横手市に建設している横手体育館は、バスケットボールコート3面と最大5,000人を収容できる第一アリーナ、さらにバスケットボールコート1面を有する第二アリーナを中心に計画された施設であり、災害時には防災拠点としての役割も果たします。

当工事では、BIMをはじめとする先進技術を活用し、生産性の向上をめざしています。

BIM施工支援システムの活用では、3Dモデルを使用して仮設計画や土工事計画を効率的に立案、手配業務や工程計画の省力化を実現。また、データ共有と可視化を推進。総合調整されたBIMモデルをARアプリで活用することで、アップロード作業の効率化と不具合箇所（干渉部）の早期発見を可能にし、施工図の精度向上も実現。手戻り作業の削減により、現場施工の効率化が図られ、品質管理の向上につながっています。



BIM施工支援システムの活用

● 海外で貢献する技術

東南アジアの各国で当社の技術は社会の発展に貢献しています。

マレーシア・・

大型の建築工事が相次いで竣工しました。

ローム・ワコー エレクトロニクス（マレーシア）社の
半導体クリーンルーム工場
（建築面積9,860m²、延床面積29,580m²）



太陽誘電グループの
積層セラミックコンデンサの能力増強計画
（建築面積37,812.20m²、延床面積73,418.78m²）



カンボジア・・

ODA「カンボジア地雷対策センター研修複合施設および広報施設建設計画」工事を施工中です。

地雷対策研究所



広報施設



シンガポール・・

シンガポール陸上交通庁（LTA）より2件の工事を施工中です。

MRTクロスアイランド線（CR115工区）タピストック駅
およびトンネル工事



センカン・ブンゴルLRT車両基地拡張改修工事



環境保全の取り組み

環境をつくる ～ものづくりの責任～

佐藤工業は、地球環境をより良い状態で将来世代に継承するために、建設活動を通して培った環境技術・ノウハウを一層向上させ、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしていきます。

関連するSDGs

3

4

6

7

9

11

12

13

15

1 環境方針と環境目標

佐藤工業は、環境経営の充実に努めるとともに、事業のプロセスを通じて、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に貢献するため、環境方針と環境目標を定めています。

- 〈佐藤工業グループ環境方針〉(2024.7.1改正)
1. 環境に関連する法規制および社会からの要求事項の遵守を徹底する。

2. 建設物のライフサイクルを考慮し、サプライチェーン全体で環境に配慮した建設活動を推進する。

3. 環境技術の向上・開発を加速し、カーボンニュートラル、ゼロエミッションの早期実現を図る。

4. 環境に配慮した活動の意識と知識を向上するため、環境教育や啓発を推進する。

5. 積極的に環境活動情報を発信し、社会との連携やコミュニケーションを図る。

6. 環境マネジメントシステムの継続的改善により、環境パフォーマンスを向上する。

〈環境目標〉第94期環境目標(2023.7.1～2024.6.30)と結果および第95期環境目標(2024.7.1～2025.6.30)

目的	テーマ	環境目標	第94期目標値	結果	第95期目標値	実施部署
環境経営	法令遵守 汚染防止	地域社会・第三者への迷惑の撲滅	環境関連の事故・災害の発生	0件	0件	全本部
		環境法規制の遵守、法規制違反の撲滅	環境法規制違反による行政処分	0件	0件	
	環境配慮設計	建築環境配慮設計の促進	CASBEE(簡易)の実施(省エネ法規制措置対象建物)	全件	全件	建築設計
			CASBEE建築評価員の増員	1名以上	1名以上	
	環境活動	社会環境活動の推進	本支店における活動件数	10件以上	12件以上	管理本部
脱炭素社会	環境学習	eco検定(環境社会検定)の取得奨励	役職員取得率	83%以上	85%以上	事業開発統括部
				×	×	安全環境室
	CO ₂ 削減	施工段階におけるCO ₂ 排出量の低減	施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量(トンネル)	前期計画比9.0%削減(71.8t/億円以下)	0	土木本部
			施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量(シールド)	前期計画比8.8%削減(35.3t/億円以下)	0	
			施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量(土木その他)	前期計画比2.0%削減(23.9t/億円以下)	×	
			施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量(建築)	前期比4.9%削減(6.8t/億円以下)	×	
循環型社会	資源エネルギー消費抑制	新電力採用によるCO ₂ 排出量の低減		50%以上	×	建築本部
		GTL燃料採用によるCO ₂ 排出量の削減	新規建築作業所での採用	6作業所以上	×	
		CIM(3次元測量含む)活用の推進	土木作業所への導入	活用現場率30%以上	0	土木本部
		省力化工法の積極的な採用	建築作業所(5億円以上)の実施	100%	100%	建築本部
		再生可能エネルギーによる発電電力量の確保	再生可能エネルギー発電比率	前期自社使用相当分比15%以上	0	事業開発統括部
自然共生社会	建設副産物対策	エネルギー消費量の削減	センター棟における基準一次エネルギー消費量削減率(ZEB認証時:78%)	環境省2023年度実績報告85%以上削減	0	技術センター
		オフィスにおける環境配慮の実施	用紙・電力・上水道の使用量	削減推進	0	管理本部
		電子マニフェストの普及促進	電子マニフェストの普及率	95%以上	0	土木本部
		建設工事の廃棄物低減	建設混合廃棄物排出率	1.9%以下	0	建築本部
		廃プラの排出抑制と再資源化促進	廃プラ最終処分量	2.0%以下	0	
生物多様性の保全	生物多様性の保全	工事における生物多様性の保全	作業所への啓発と活動事例の収集・展開	施策推進	0	土木本部
				×	×	
				×	×	
				×	×	
				×	×	

○=達成 ×=未達成

2 マテリアルフロー

INPUT

主要エネルギー使用

1,135.5万kWh
7,622.9kl
127.0kl

※店内・作業所の合計

主要資材購入

生コンクリート 35.0万m³
セメント 1.3万t
骨材(砂利・碎石) 13.7万m³
鋼材 1.3万t
鉄筋 3.7万t

PROCESS

計画・設計
施工・解体
リニューアル
技術開発・研究

施工高実績

土木 368.31億円
建築 650.77億円
合計 1,019.08億円

OUTPUT

建設廃棄物発生量

コンクリートがら等 5.4万t
アスコンがら 0.9万t
建設汚泥 14.5万t
木くず 1.6万t
混合廃棄物 0.3万t
その他 0.9万t
合計 23.6万t

建設廃棄物処理先

中間処理施設搬出量 22.3万t
最終処分場搬出量 1.3万t
合計 23.6万t

*作業所のエネルギー使用量はサンプル調査による推計

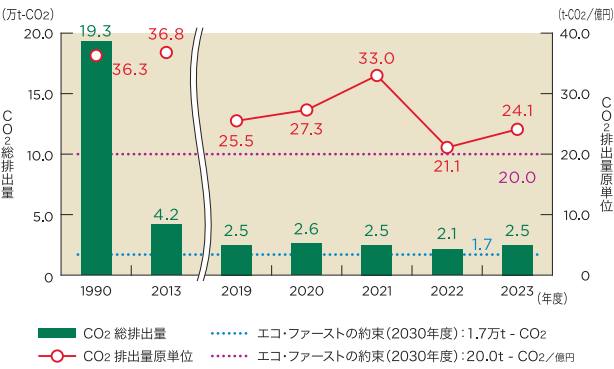
3 主な環境パフォーマンスの変化

項目	単位	2023年度実績	比較基準		比較基準年度比	エコ・ファーストの約束 [環境省エコ・ファースト企業認定制度]
			年度	実績		
① 全社(作業所、オフィス)でのCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	25.4	2013年度	43.6	41.7 % 減	60%削減*(17.4千t-CO ₂)
②-1 施工時のCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	24.6	2013年度	42.2	41.7 % 減	60%削減*(16.9千t-CO ₂)
②-2 施工時のCO ₂ 排出量原単位(施工高1億円あたりの排出量)	t-CO ₂ /億円	24.1	1990年度	36.3	33.7 % 減	45%削減*(20.0t-CO ₂ /億円)
③ オフィスからのCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	0.8	2013年度	1.4	42.9 % 減	55%削減*(0.6千t-CO ₂)
④ 建設廃棄物最終処分量(最終処分場搬出率)	%	5.3	2022年度	2.7	2.6 ポイント 増	0.5%以下
⑤ 建設廃棄物最終処分量(最終処分場搬出率)	t	12,583.1	2000年度	102,000.0	87.7 % 減	99.5%削減*(510t)
⑥ 混合廃棄物排出率	%	1.2	2022年度	2.1	0.9 ポイント 減	1%以下
⑦ 電子マニフェスト使用率	%	97.8	2022年度	96.7	1.1 ポイント 増	95%以上

エコ・ファーストの約束…目標年度はいずれも2030年度 *は比較基準年度比の目標削減率 ()は目標値

4 施工時のCO₂の排出

施工時のCO₂の総排出量と排出量原単位

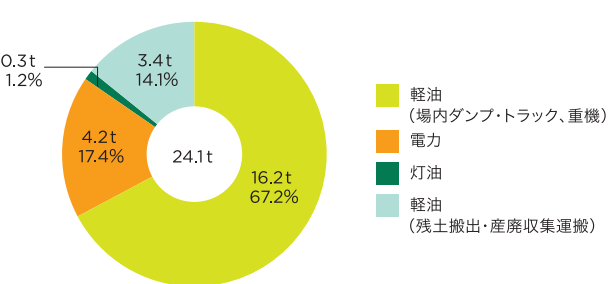


※CO₂の総排出量は、サンプル作業所(土木29、建築21)におけるエネルギー使用量に基づくCO₂排出量を、年度施工高により拡大換算して算出しています。

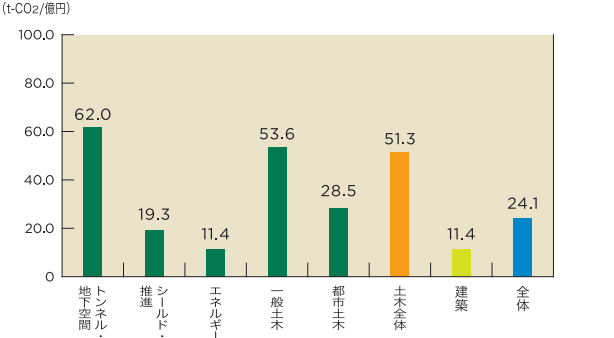
CO₂排出量削減への取り組みと効果

購入電力量(kWh)	削減量(t-CO ₂)	総排出量に対する削減量の割合
2,358,575	962	3.9%

エネルギー別CO₂排出量原単位・比率



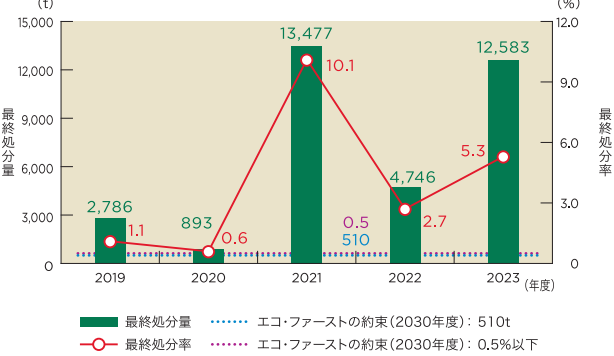
土木(工種別)・建築のCO₂排出量原単位



5 建設廃棄物の最終処分

建設廃棄物の最終処分量と最終処分率(最終処分場への直接搬出分)

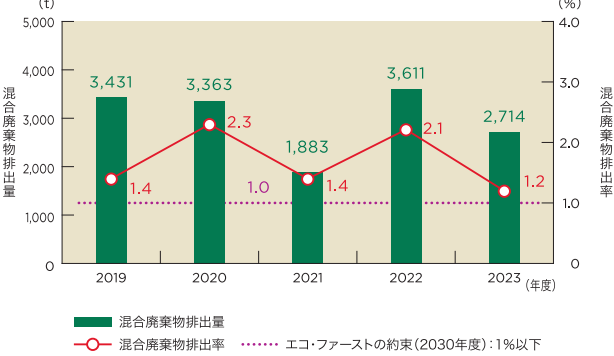
※埋設産廃を除く



6 混合廃棄物の排出

混合廃棄物の排出量と排出率

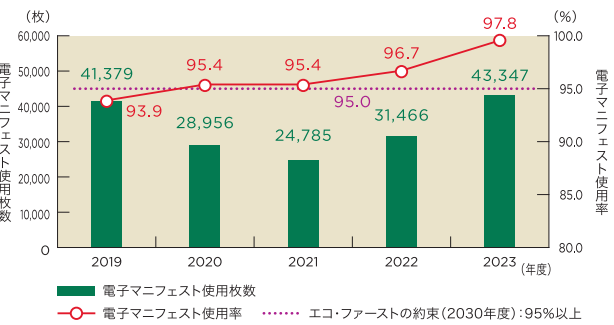
※埋設産廃を除く



※各項目の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計等計算の合わない場合があります。

7 電子マニフェストの使用

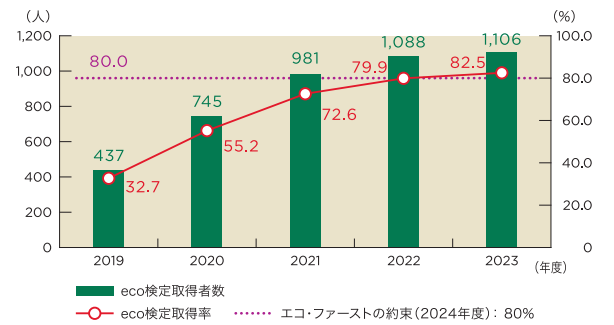
電子マニフェストの使用枚数と使用率



8 eco検定の取得

役職員のeco検定取得者数(累計)と取得率

※各年度2回目試験終了時での集計結果



9 オフィスでの取り組み

電気 使用状況	2022 年度	2023 年度	前年度比	上水道 使用状況	2022 年度	2023 年度	前年度比	コピー用紙 使用状況	2022 年度	2023 年度	前年度比
電気使用量 (万kWh)	145	145	-0.5%	上水道使用量 (㎡)	5,214	5,185	-0.6%	コピー用紙使用枚数 (万枚)	583	545	-6.5%
一人あたり使用量 (kWh)	1,843	1,813	-1.6%	一人あたり使用量 (㎡)	7.0	6.8	-1.5%	一人あたり使用枚数 (枚)	7,388	6,827	-7.6%

温室効果ガスの「サプライチェーン排出量」(2023年度)をお知らせします。

佐藤工業の2023年度の温室効果ガスのサプライチェーン排出量は、以下の通りです。2022年度と比べて施工高は3.7%の増加でしたが、CO₂排出量は52.8万トン(92.1%)増加し、全体で110.0万トンとなりました。スコープ3のカテゴリ1、4において、主に大型工事での大量購入により生コンクリートの全体購入量が倍増したことから、排出量は合わせて11.5万トン増加しました。また、カテゴリ11では、排出原単位の大きい用途の竣工延床面積の増加により、39.5万トン増加しました。

今後もスコープ1、2はもとよりスコープ3についても、CASBEEやZEB等、環境配慮設計技術の向上などにより、一層の削減に向けて取り組んでいきます。

サプライチェーン排出量

スコープ、カテゴリ	算定範囲	2022年度		2023年度	
		t-CO ₂	割合	t-CO ₂	割合
スコープ1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	当社での燃料の使用による直接排出量	14,857	2.6%	20,505	1.9%
スコープ2 エネルギー起源の間接排出	当社が購入した電気・熱の使用に伴う排出量	6,703	1.2%	4,900	0.4%
スコープ3 事業活動の上下流において排出される間接的な排出量					
カテゴリ1 購入した製品・サービス	当社が購入した主要資材(生コンクリート、セメント、骨材(砂利・碎石)、鋼材、鉄筋)の資源採取、生産・製造に伴う排出量	105,061	18.3%	172,688	15.7%
カテゴリ3 スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	当社が購入した燃料・電気・熱の資源採取、生産・製造、輸送に伴う排出量	2,906	0.5%	3,178	0.3%
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	当社が購入した主要資材の物流(輸送、荷役、保管)に伴う排出量	50,601	8.8%	97,732	8.9%
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	当社の事業活動から発生する廃棄物(有価のものを除く)の当社以外での廃棄と処理に伴う排出量(廃棄物の輸送に伴う排出量はスコープ1に含む)	29,475	5.1%	40,297	3.7%
カテゴリ6 出張	当社従業員が出張時に使用する交通機関・宿泊施設の燃料・電力消費に伴う排出量	184	0.0%	188	0.0%
カテゴリ7 雇用者の通勤	当社従業員が通勤時に使用する交通機関の燃料・電力消費に伴う排出量	1,339	0.2%	1,228	0.1%
カテゴリ11 販売した製品の使用	当社が竣工した建築物の供用期間中のエネルギー消費に伴う排出量	357,440	62.4%	751,951	68.3%
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	当社が竣工した建築物の廃棄時の処理に伴う排出量	4,291	0.7%	7,744	0.7%
スコープ3計		551,297	96.2%	1,075,007	97.7%
合計		572,857	100.0%	1,100,412	100.0%

● 算定方法は環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインver.2.6」(2024年3月)に準拠し、国内・単体をバウンダリ(算定対象範囲)としています。● スコープ3のうちカテゴリ2(資本財)、8(リース資産(上流))、9(輸送、配送(下流))、10(販売した製品の加工)、13(リース資産(下流))、14(フランチャイズ)、15(投資)は対象外としました。

TOPICS

令和6年能登半島地震への対応

令和6年元日16時10分に発生した能登半島地震は、マグニチュード7.6、最大震度7を記録し、石川県、富山県、新潟県に甚大な被害をもたらしました。特に能登半島の先端に位置する珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、七尾市周辺では多くの箇所では多くの箇所で主要道路が被災し、復旧作業にむけて迅速なアクセスの確保が求められました。

当社は、発災後ただちに本社に災害対策本部を立ち上げて北陸支店と対策会議を開催し、本・支店間の情報共有を図りながら、道路啓開作業(県道269号、県道285号)、山田川河道復旧作業を行ったほか、各所で復興支援を行っています。



道路啓開作業(県道269号線)



山田川河道復旧作業

- 1月 1日 …… 現地災害対策本部を北陸支店に設置。
被災状況等の情報収集にあたりとともに、本社災害対策本部役員等と逐次連絡をとり情報を共有し、本部役員からの指示により対応。
- 1月 4日 …… 本社で、本社災害対策本部会議を開催し、被災状況等の報告・確認等を行い、再度情報を共有。
- 1月 5日 …… 本社災害対策本部会議(第2回) ※以降、2月22日まで8回開催
国土交通省から日本建設業連合会(日建連)を通し、山田川水系山田川の河道閉塞復旧要請を受ける。
- 1月 6日 …… 職員現地入り。河道閉塞復旧工事を開始。国土交通省から日建連を通し、県道285号高屋出田線の道路啓開要請を受ける。
- 1月 7日 …… 県道285号の道路啓開工事を開始。
- 1月17日 …… 県道285号の道路啓開終了。引続き、国土交通省から日建連を通し、県道269号滝又三井線の道路啓開要請を受ける。
- 1月18日 …… 県道269号の道路啓開調査を開始。
- 1月20日 …… 県道269号の道路啓開工事を開始。
- 2月16日 …… 県道269号の道路啓開工事を完了。
- 2月20日 …… 平間社長、現地視察。 ～21日
- 2月21日 …… 山田川の河道閉塞復旧工事を完了。
- 2月29日 …… 石川県、富山県へ義援金を贈呈。



平間社長の現地視察

労働安全衛生

安全をつくる ～働く人を守るために～

佐藤工業は、経営トップの強い決意をもって、人間尊重の精神（人命のみならず、人間性全てを尊重すること）で、安全で安心かつ快適に働ける作業環境づくりと健康確保のための安全衛生管理活動を具体的に実践します。

関連するSDGs



① 安全衛生基本計画

当社の第95期(2024.7.1-2025.6.30)の安全衛生基本計画は、全社の過去の災害データ等から危険・有害要因を特定して、方針・目標を具体的に設定しています。さらに、この目標を達成するため、全社的に取り組むべき安全衛生重点施策を9項目定めています。

第95期 安全衛生基本計画

【重点方針(安全衛生)】

安全・安心・快適な作業環境と健康の確保

【目 標】

1. 第三者を災害に巻き込まない
2. 働く人のけがを減らし、命を守る
3. 重大事故対応訓練の継続と改善

【重点施策】

1. 指導と点検により災害を防止
『関係法令・社内規定の準拠を指導・確認』
2. 類似災害を防止
『発生要因を追求し、防止対策の立案・展開』
3. 第三者災害を防止
『第三者最優先の対策を実施』
4. 墜落・転落、飛来・落下災害を防止
『人や物が落ちない設備を徹底』
5. 建設機械・クレーン災害を防止
『立入禁止措置の徹底と誘導員・見張員の適正配置』
6. 火気・可燃物による災害を防止
『火気・可燃物管理の徹底と避難経路の確保』
7. 作業員の体調管理と労災隠しの防止
『体調確認と各種の事故報告を徹底』
8. 働く人の快適な作業環境作りを継続
『熱中症対策、5S活動の徹底』
9. 重大事故対応訓練を継続
『実践を見据えた訓練と社内周知の徹底』

② 役員安全・環境パトロール、経営トップパトロール

役員パトロールは、1968年に開始。以来、不断の取り組み

をしており、1年に2回、年末年始労働災害防止強調期間と全国安全週間準備期間に行っています。このパトロールは、災害防止や環境に対する取り組みが適切であるかチェックするもので、会長・社長をはじめとする取締役、執行役員が全国の土木・建築工事の作業所を中心に視察します。

経営トップパトロールは、毎月全国2支店の現場に経営トップが足を運んで「安全意識の維持向上のために」指示・指導することにより、作業所の安全意識を高めています。第94期も職員の安全意識の維持・向上を図るため、経営トップによるパトロールを毎月実施しました。

また、全役職員と主要な職長には、安全意識の維持・向上を図る共有ツールとして『安全施工に向けて』の携帯リーフレットを配付しています。



東京支店 高田馬場四丁目作業所



大阪支店 下大野トンネル作業所

③ 支店安全大会(全国安全週間)

毎年6月、全国安全週間に向け各支店で安全大会を開催しています。安全成績が特に優秀であった作業所・専門会社・個人に本社表彰および支店表彰を授与し、さらなる安全活動の推進を図っています。

また、外部講師を招いて安全講話を実施するなど理解促進への工夫も図っています。



東京支店 安全衛生推進大会 主催者挨拶をする支店長



東京支店 定期安全衛生表彰式 社長による本社表彰



東京支店 定期安全衛生表彰式(謝辞)



東京支店 参加者全員で安全の誓い

④ 佐睦会・安全衛生協力会

佐睦会は、当社の各支店に事務局を置く専門会社による親睦団体です。総会で年度の活動報告、収支決算および次年度の活動予定の承認を受けています。また、各支店と協力して作業所合同パトロールや経営者研修会などを行い、専門会社による自主的安全衛生管理能力の向上を図っています。



北陸支店 安全衛生協力会 専門会社労務安全研修会



富山佐睦会 通常総会

⑤ 重大事故対応訓練の実施

第11回となる第94期の訓練は、「北陸支店で施工中の架道橋仮線工事エリアにおいて、地組した鋼桁の場重中に突風にあおられ、クレーン転倒の危険を感じたオペレーターが桁を緊急降下させ橋脚足場に接触、足場上で待機していた高工3名が巻き込まれて墜落して負傷、また電線を切断して近隣住宅が停電した」という事故を想定。今回もオンライン会議システムを活用して実施しましたが、はじめて本支店の課長・作業所長にも訓練内容を同時配信しました。

事故発生の第一報から、情報伝達体制図・初動措置一覧表を基にした初動対応、現地対策本部・本社対策本部の設置および記者会見、さらに工事再開に向けた検討会の実施・発注者への連絡・近隣住民への説明までの流れを、それぞれの場面ごとに、登場者が実際に行動し発言をやり取りすることで訓練しました。

最後に、平間社長が「当訓練は、重大事故が発生した場合の会社としての対応能力向上をめざすものであり、回を重ねるごとに誰が・何をやらなければならないかの意思統一が高められている。訓練実施の根幹には『安全第一で絶対に事故を起こさない』という固い信念がある。本支店・作業所が一体となってその強い想いをもち、日々の業務に励んでもらいたい」と講評。約2時間30分の訓練を終了しました。

重大事故対応訓練の様子



伊藤副社長の宣言で訓練スタート



現場から事故発生の第一報



支店緊急部長会議



本社対策本部の設置報告



訓練終了後の社長講評

⑥ 安全衛生目標達成状況

当社における第94期(2023.7.1-2024.6.30)安全成績は、休業・不労災害・統計外を含めた災害総件数は67件でした。災害総件数は、第93期の61件に対し、6件増加となりました。統計的に使われている休業4日以上の災害発生件数は8件となり、2件増加しました。

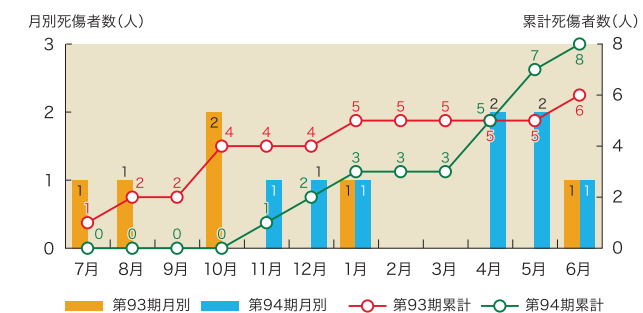
第95期の安全環境室長重点方針は『安全・環境活動を通じた信頼の獲得』です。

「安全第一」は当社の事業活動を継続するための最重要事項の一つであり、安全活動はすべてに優先して実践することが肝要です。

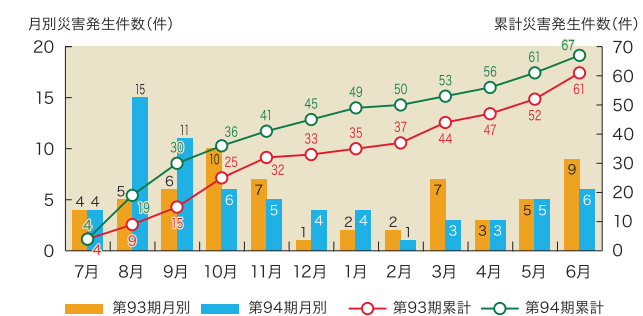
死亡・重大・公衆災害『ゼロ』は、目標ではなく責務です。一人ひとりの「持ち場」、「立場」、「役割」で決められたことを確実に遂行し、死亡・重大・公衆災害『ゼロ』を達成させなければなりません。

『人を、社会を、環境を大事にしている』という信念のもと、一人ひとりが人間尊重の精神をもち、環境に配慮して、第95期の【安全衛生・環境活動】に取り組めます。

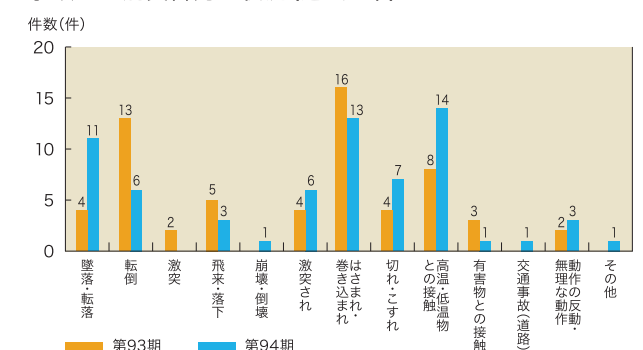
労働災害発生状況(過去2年) 休業4日以上



労働災害発生状況(過去2年) 災害総件数(休業・不労災害・統計外)



事故の型別災害発生状況(過去2年)



「働き方改革」への取り組み

人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～ ①

佐藤工業では、2016年より「働き方改革」への取り組みを進めており、より働きやすい環境を目標に各種の制度を実施しています。これらの制度は、仕事と生活の調和を図り、多様な人材が個々の能力を発揮しやすい環境を整備していくものであり、社会の要請や変化に引き続き対応することで、社会全般から評価される企業をめざしています。

関連するSDGs



① 有給休暇取得促進策の充実

当社では、年5日以上の子有給休暇の確実な取得を図るため、計画的付与制度を導入しています。これは、年次有給休暇の取得日を予め会社が指定日として設定することで、年次有給休暇の取得を促進する制度です。2024年度は夏期と年末の年2日を指定日に定めて事業所を閉所とし、全社員が休暇を取得することとしています。また、アニバーサリー休暇として、個人の記念日を3日間、自身で指定日として設定できるようにし、休暇取得を推進しています。

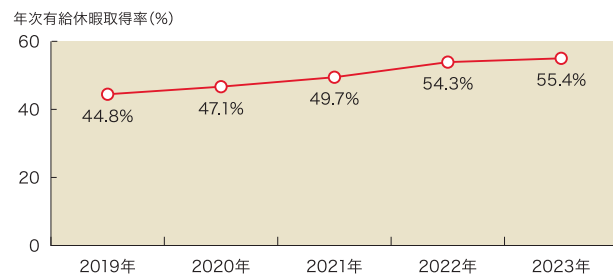
年次有給休暇だけでなく、当社では特別休暇も充実しています。夏期休暇(5日間)、作業所勤務者を対象とする夏・冬(各3日間)のリフレッシュ休暇、作業所異動時休暇(3日間)等の休日にも制度化されており、長期の休日取得を推奨しています。

また、日本建設業連合会が策定した「週休二日実現行動計画」に呼応し、「週二閉所アクションプログラム」を策定して、すべての作業所で週二日閉所を実現するため、「顧客の理解」「生産性向上」「職員業務改善」の3項目について、取り組みを推進しています。

また、職員・上司とともに休日取得や勤務時間の状況を容易に把握できるように可視化するシステムも導入し、月次のモニタリングも継続実施しながら、ワークライフバランスの向上に努めています。

なお、2023年度の年次有給休暇の取得率は、55.4%となっています。

年次有給休暇取得率



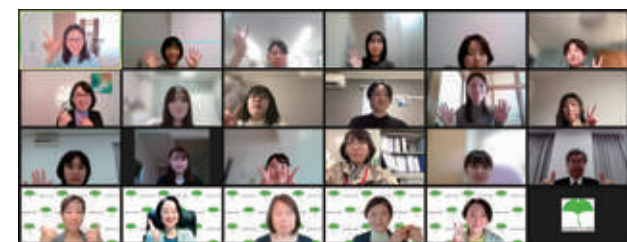
② 女性活躍の推進

当社では女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、「女性の新卒採用割合を20%以上とすること」「女性総合職の入社3年離職率を25%以下とすること」を目標としています。2023年度新卒入社は女性割合20.3%(12名/59名)で、直近の入社3年離職率平均は19.3%です。

女性職員の「採用」「定着」「管理職登用」に向けて各施策に取り組んでいますが、女性活躍推進研修はその取り組みの一環であり、2023年度は、勤続4年目以上、7年目以上の女性職員を対象とした2つの研修を行いました。参加者は、グループディスカッションを通じ、女性社員が少なく、モデルとなる人が身近にあまり存在しない環境のなか、コミュニケーションを取る機会を得て、相互理解と信頼を築くためのスキルを学びました。この研修を経て、「キャリア形成の参考になった」「子育て等で数年間休職したとしても復帰しやすい環境について理解が深まった」等の感想が多く、非常に有意義な研修となりました。

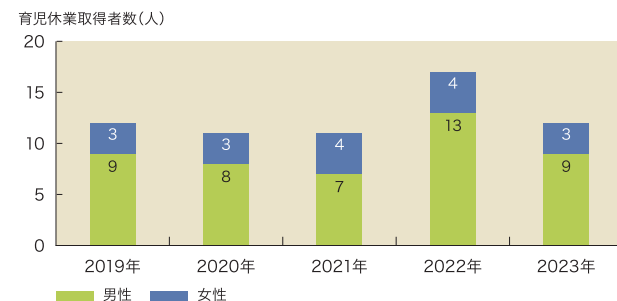
2023年度の育児休業取得者

数については、女性3名、男性9名となっています。



女性活躍推進研修をオンラインで実施

育児休業取得者数



③ 障がい者雇用を通じて地方創生

当社では、障がい者雇用の促進を図るため、株式会社JSHが佐賀県三養基郡上峰町で運営している「コルディアール農園」において、障がい者を当社の従業員として雇用しています。

農園で収穫された野菜は、建設作業所や社員寮の食事に使われており、2024年5月からは同じ佐賀県内にある福祉拠点に野菜の寄付としても出荷しています。このことで、従業員たちは社会や地域に貢献している実感をもち、モチベーションアップにもつながっています。

就労意欲のある地方に住む障がい者は、都市部と比較して雇用機会が圧倒的に少なく、安心してかつ継続的に働ける職場環境が少ない状況にあります。地方において雇用を生むことで、多少なりとも地方創生にも貢献できるものと考えています。



野菜出荷時の様子

④ 健康経営への取り組み

健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取り組みが、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することです。従業員の健康が向上し、活力や生産性向上などの組織の活性化をもたらすことで、業績向上や組織としての価値向上へつながることが期待されます。

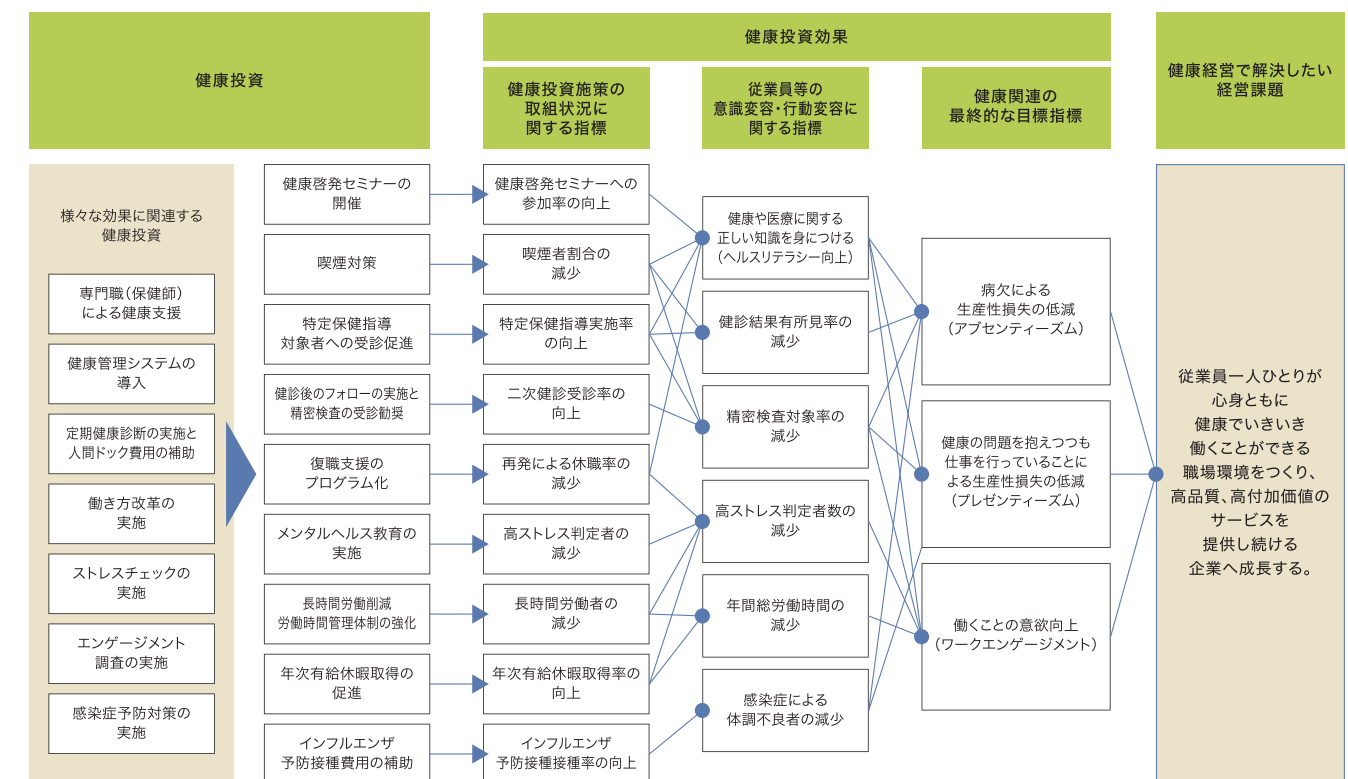
当社では、2023年からの健康経営推進への取り組みが評価され、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」として認定されました。今後も継続して取り組み続け、従業員一人ひとりが心身とも健康で生き生き働くことができる職場環境をつくり、健康で活力に満ちた毎日を送れるよう、会社と従業員が一丸となって取り組んでいきます。

また、グループ経営理念である「活力ある人材育成と人間尊重の経営推進」のもと、健康経営のさらなる推進にあたり、健康経営戦略マップを作成し全社員で共有しています。



健康経営優良法人認定証

佐藤工業健康経営戦略マップ



活力ある人材育成

人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～ ②

佐藤工業では、「活力ある人材育成と人間尊重の経営推進」を経営理念のひとつに掲げ、人材の育成に取り組んでいます。人材は、会社の存続・成長に欠かすことのできない貴重な財産であり、企業の目的を実現し自発的で意欲溢れる企業人集団を形成するために、一人ひとりの能力の開発・向上に力を注いでいます。

関連するSDGs



① 各種研修制度

当社が掲げる「建設品質。」の礎となる技術力は、業務遂行の中で効果的にかつ確実に高めることができるという信念のもと、OJTを中心に技術力の研鑽と継承に努めています。

日々発生する諸問題に対し、まずは自分で調べ考え行動し、上司・先輩などから助言や指導を受けながら問題を解決・克服していくことにより、知識・創造力・判断力・行動力を含めた総合的な技術力が身につき、磨き上げられていきます。土木・機電職の新入社員には入社後15ヵ月間に3つの職場を経験した後、本配属となる「ローテーション教育」や、建築・設備職の新入社員には入社後6ヵ月間におけるPDCAサイクルを習得するための「研修ノート」の実施、事務職の新入社員にはOJT期間における職務の経験値や習得度合を見える化する「OJT確認シート」を導入するなどして、その後のキャリアアップ、スキルアップに役立てています。

OJTとは別に、OFFJTにも力を入れて取り組んでいます。受講対象者は、階層別・職種別など、多様化する社内外の課題に対応できるよう、コンプライアンス、人権啓発、情報セキュリティ、反社対応、労働時間管理、人事考課などテーマもさまざまです。昨今では対面形式に加え、オンラインやeラーニングなどによる研修・教育も増え、受講しやすくなっています。

また、土木・建築事業では、それぞれ年に一度「技術報告会」を開催し、技術の水平展開や工夫を全社で共有するとともに、報告会を通してプレゼンテーション能力の向上も図っています。

これら研修、報告会などを通じて、技術力の維持・向上だけでなく、職員間のコミュニケーションの促進・人間形成に力を注いでいます。



2024年度新入社員研修

② 資格取得の奨励

資格は個人の能力を保証する無形の資産です。また、学習を通じて得られる知識と能力の開発は、会社の目的・目標の遂行につながるものです。

当社では「公的資格取得奨励規程」により、社員個人々の資格取得を推奨し、なかでも会社業務に関連の深い資格の取得に対しては助成金等の支援を行っています。

資格取得の支援は、その内容から(1)費用の助成、(2)時間的助成、(3)ノウハウの助成の3種類に大別されます。

(1) 費用の助成

217の対象資格の取得に対し受験料や登録料を助成し、特に難易度が高い48資格については褒賞金を支給します。

(2) 時間的助成

取得指示資格において、その受験日や登録に不可欠な講習会への参加日、および受験地との往復に要する最少限の移動日は出勤扱いとなります。

(3) ノウハウの助成

受験対策を目的とした社内における訓練講習として1級建築士試験の事前講習や、定期的集合研修の中で実施される新入社員事務職員を対象にした建設業経理士対策講習等があります。

また、資格の中で会社が定めた特定資格の合格者については、毎月資格手当を支給しています。

主要資格の取得状況(2024.9.1現在)

資格名	人数	資格名	人数
博士	8	1級管工事施工管理技士	51
技術士	81	1級電気工事施工管理技士	40
PE(アメリカ)	3	コンクリート主任技士	25
1級土木施工管理技士	437	建設業経理士1級	22
1級建築士	194	再開発プランナー	3
構造設計1級建築士	10	宅地建物取引士	80
設備設計1級建築士	9	CASBEE建築評価員	31
1級建築施工管理技士	389	eco検定	1,132
1級建設機械施工技士	5	コンクリート診断士	36
建築設備士	20		

社会貢献活動

文化をつくる ～企業市民として、みなさまとともに～

関連するSDGs



▶ 高専インフラテクコン交流会で「インフラの主役は市民と君たちで賞」を授与／本社

2024年3月8日、「高専インフラテクコン交流会」が行われました(NPO法人シビルNPO連携プラットフォーム公認事業)。当社は協賛企業として「インフラの主役は市民と君たちで賞」を、津山高専・石川高専・呉高専・長岡高専・徳山高専の5校に授与しました。インフラテクコンとは、高等専門学校生を対象に、インフラの大切さやマネジメント・メンテナンスの必要性を理解し、協働の輪を広げるためのアイデアコンテストで、地域との協働や、革新的な技術・アイデアなど、高専生ならではの学びやチームワークから発現する提案を募集、表彰するものです。第4回の開催となる当イベントを、当社は初回より継続して支援しています。



交流会での記念撮影

▶ 未来の技術者へ向けて！ICT推進部が出前授業を実施／技術センター

2023年12月15日、神奈川県立磯子工業高校の建設科の1年生27名を対象に出前授業を行いました。同校生徒たちに最新の建設技術に触れる機会を与えたいとの希望をNPOかながわ県土サポート21を通して当社が相談を受け、実施したものです。授業ではドローン操作、レーザースキャナー操作実演、VR体験などのほか、現場でのICT活用事例を紹介しました。担任の先生からは「実際に社会で使われている先端技術に触れる貴重な体験ができ、大変ありがたい」との言葉をいただきました。



出前授業の様子

▶ 『つくば市立香取台小学校の町探検』2年生が技術センターSOUを見学／技術センター

2023年11月24日、つくば市立香取台小学校の2年生、3グループ14名が技術センターSOUを見学しました。これは生活科の授業の一環として「町探検」があり、当施設がその対象として実施されたものです。若手職員が、地下ピットの免震装置、音響実験棟、環境実験室を案内し、児童たちは、大喜びで施設を体験しました。当センターでは、地域と密着した交流のなかから、将来の建設技術者が登場することを期待します。



環境実験室を見学する児童たち

▶ 『親子で学ぼう～夢の教室～in GasOneアリーナ牧之原』を実施／名古屋支店

2024年6月2日、当社JVで施工したGasOneアリーナ牧之原の開館記念イベントとして「JFA(日本サッカー協会)こころのプロジェクト 夢の教室」を実施しました。公募により16組32名の親子が参加。夢先生は、元サッカー日本代表の山田隆裕さん。前半は参加者全員がメインフロアでチームワークゲームを行い交流を深め、後半は会議室にて山田さんが希望をもって夢をあきらめなかったエピソードなどをユーモアたっぷりに話し、夢をもつことの大切さを伝えました。最後は子供たちが「夢シート」に自分の夢を記入し発表しました。



参加者で記念撮影

▶ 「エコとわざ」コンクールで
『佐藤工業賞』を表彰／本社

全国の小中学生を対象にエコなことを募集する第14回「エコとわざ」コンクール(主催:エコ・ファースト推進協議会、後援:環境省、協力:全国小中学校環境教育研究会)において、932点の応募作品の中から『佐藤工業賞』を選定し、表彰状と副賞・記念品を贈呈しました。

【佐藤工業賞】
作品
「フードロス
資源とお金の
ムダづかい」

神奈川県秦野市立
南小学校
6年 諸田 和真 さん



2024年2月22日 当社での授与式

▶ 豪雨災害対応事業者として下関市から
感謝状が授与される／中国支店

2024年2月2日、下関市役所にて「2023年度豪雨災害対応協力事業者感謝状贈呈式」が行われました。山口県西部では2023年6月から7月にかけて記録的な集中豪雨に襲われました。甚大な被害が発生するなか、建設会社およびコンサルタント等90事業者が応急復旧にあたり、当社の俵山第1トンネル作業所も迅速に対応しました。式典では前田市長から「ご家族や現場が被害をうけているにもかかわらず、緊急対応していただいたことに市民を代表して感謝します」と謝辞があり、感謝状が手渡されました。



感謝状

▶ 北陸新幹線、金沢・敦賀間が開業、
JRTTから感謝状を授与される／北陸支店

2024年3月21日、北陸新幹線(金沢・敦賀間)竣工開業に伴う感謝状贈呈式が、発注者である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRTT)の本社(横浜市)で行われました。全長約125kmの区間のうち、当社は、小松木場潟(南)高架橋、加賀トンネル(中)、福井下筋生田高架橋の3現場をJVメインで施工。「優秀な技術力を結集し困難な施工条件のもと尽力し完成させた」として感謝状の贈呈を受けました。



感謝状

▶ 献血活動を実施しました
／北陸支店

2023年12月5日、富山県赤十字血液センター主導のもと、北陸支店と関係会社のスター総合建設の職員27名が献血活動に参加しました。国内で少子高齢化が進むなか、富山県においても血液の需要が増え、供給が追いつかない異例の事態となっています。当支店では、このような状況を理解し、2020年度より献血活動に協力しています。今後とも「創業のこころ」である“自利他利、円満の信”を忘れず、普段の業務はもちろん社会貢献活動にも尽力していきます。



献血活動に参加する様子

▶ 「けんせつ探検隊現場見学会」を開催
／東京支店

2024年7月24日、千葉県の国府台作業所において、日本建設業連合会主催の「けんせつ探検隊現場見学会」を開催。事前に応募した10家族24名が参加し、野球場の整備工事を見学。敷地内の遺跡発掘調査をしている現場で実際に出土された土器に触れたほか、高所作業車で地上35mの世界へ。参加者からは「高いところでの作業がすごい」「図面が細かくて驚いた」などの感想が聞かれました。



ヘルメットをかぶって高所作業車へ



参加者で記念撮影

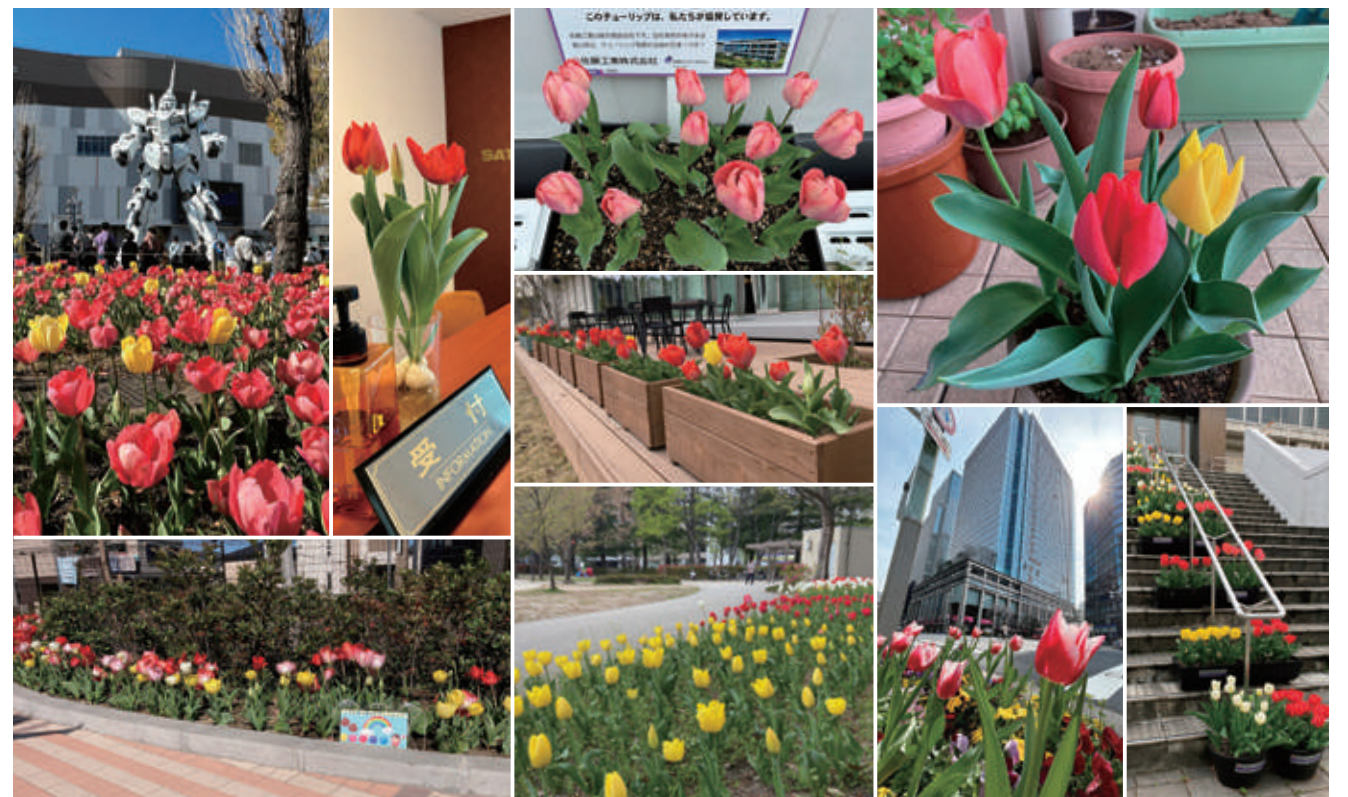
▶ 各地域での清掃活動



[活動の一例]
本社・東京支店 : 中央区クリーンデー
東京支店 : はな街道クリーンウォーク
北陸支店 : ふるさと富山美化大作戦
大阪支店 : 大阪マラソン“クリーンUP”作戦
九州支店 : 和白干潟あおき清掃活動

▶ チューリップで町に賑わいを

当社では毎年秋に、発祥の地・富山より名産のチューリップの球根を、日頃の感謝を込めてステーキホルダーのみなさまへ提供しています。



会社概要

商号	佐藤工業株式会社 (SATO KOGYO CO.,LTD.)
創業	1862(文久2)年
会社設立	1931(昭和6)年7月20日
資本金	30億円
所在地	〒103-8639 東京都中央区日本橋本町4-12-19 (登記上の本店:富山県富山市桜木町1-11)
支店所在地	札幌市、仙台市、東京都、富山市、名古屋市、 大阪市、広島市、福岡市、シンガポール
主な事業内容	土木、建築並びにこれらに関連する事業等
許可	建設業許可番号： 国土交通大臣許可(特－3)第410号
免許	宅地建物取引業免許番号： 国土交通大臣(14)第1751号
登録	一級建築士事務所番号： 東京都知事第500号 測量業者登録番号： 登録第(4)-32013号 建設コンサルタント登録番号： 建05第1116号 ZEBプランナー登録番号： ZEB2020P-00045-PG ISO9001：MSA-QS-3580 ISO14001：MSA-ES-165 ISO55001：MSA-AS-30
代表者	代表取締役社長　平間　宏
従業員数	〈個別〉1,180名　〈連結〉1,547名 (2024年6月30日現在)
有資格者	工学博士:8名　技術士:81名 一級土木施工管理技士:437名 一級建築士:194名 一級建築施工管理技士:389名
URL	https://www.satokogyo.co.jp

業績

事業年度		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
期 間	自	2019.07.01	2020.07.01	2021.07.01	2022.07.01	2023.07.01
	至	2020.06.30	2021.06.30	2022.06.30	2023.06.30	2024.06.30
受注高(個別)		120,663	131,721	183,687	151,688	148,444
売 上 高		152,928	134,103	121,643	157,390	161,745
営業利益		3,192	1,320	-479	1,119	2,469
経常利益		3,284	2,122	1,764	2,240	4,685
親会社株主に 帰属する 当期純利益		3,746	1,213	1,296	1,424	2,927

関係会社

株式会社建販	
事業内容	保険代理店
本社所在地	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町4-5-12 友泉本石町ビル8F
設立	1988年3月
株式会社エスケークリード	
事業内容	建築および土木工事、不動産管理・ 賃貸・仲介等
本社所在地	〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-8-16
設立	1988年10月
スター総合建設株式会社	
事業内容	建築および土木工事、機械設備等
本社所在地	〒930-0082 富山県富山市桜木町1-11
設立	1988年3月

海外現地法人

Sato Kogyo(S)Pte. Ltd. (SINGAPORE)
Sato Kogyo(M)Sdn. Bhd. (MALAYSIA)
Sato Kogyo Bangkok Co., Ltd.(THAILAND)
Sato Kogyo(CAMBODIA) Co., Ltd.(CAMBODIA)

事業別受注高比率(第94期)

